

計 算 書 類

(2022年4月 1日から)
(2023年3月31日まで)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

AGギャランティー株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	35,353	流動負債	8,227
現金及び預金	147	買掛金	1,016
割賦売掛金	35,494	未払金	247
保証実行売掛金	8	預り金	37
支払承諾見返	103	割賦利益繰延	6,532
未収入金	790	未払法人税等	189
未収収益	15	仮受金	1
前払費用	1	支払承諾	103
貯蔵品	0	1年内返済予定の長期借入金	100
貸倒引当金	△1,208	固定負債	26,230
		長期借入金	26,230
固定資産	270	負債合計	34,457
有形固定資産	15	純資産の部	
建物附属設備	3	株主資本	1,166
工具器具備品	12	資本金	110
無形固定資産	63	資本剰余金	40
ソフトウェア	63	資本準備金	40
投資その他の資産	191	利益剰余金	1,016
長期前払費用	2	その他利益剰余金	1,016
敷金	0	繰越利益剰余金	1,016
出資金	0		
繰延税金資産	187	純資産合計	1,166
資産合計	35,624	負債・純資産合計	35,624

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
個別信用購入あっせん収益	2,624	
受 取 保 証 料	14	
受 取 手 数 料	47	
遅 延 損 害 金	23	
償 却 債 権 取 立 益	0	2,711
販売費及び一般管理費		1,929
営 業 利 益		781
営 業 外 収 益		
そ の 他	2	2
営 業 外 費 用		-
経 常 利 益		783
税引前当期純利益		783
法人税、住民税及び事業税	487	
法人税等調整額	△83	404
当 期 純 利 益		379

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他利益 剰 余 金		
当事業年度期首残高	110	40	637	787	787
事業年度中の変動額					
当期純利益			379	379	379
事業年度中の変動額合計	-	-	379	379	379
当事業年度末残高	110	40	1,016	1,166	1,166

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備	10～18年
工具器具備品	2～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 割賦販売に係る収益の計上基準

アドオン方式による顧客手数料につきましては、契約時に一括して「割賦利益繰延」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。
なお、収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。

(2) 顧客との契約から生じる収益

当社において、顧客との契約から生じる収益である加盟店手数料等は、以下の5ステップアプローチに基づき、履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益の履行義務に関する情報は以下の通りです。

一時点で充足される履行義務

加盟店手数料につきましては、顧客のショッピング取引時に、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点で個別信用購入あっせん収益として収益を認識しております。

なお、上記収益は顧客との契約に基づき計上しており、約束した対価の金額に変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

4. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払消費税等に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は発生年度に費用処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,000	—	—	3,000

3. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する記載」の「3. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. その他の注記

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。